

寄稿

## 駿河台大学における金融経済教育の試み

狩谷 求

### I. はじめに

本稿は、2007年以降筆者が駿河台大学において実施した金融経済教育の内容と、併せて国際レベルでの金融教育の最近の動向についても紹介し、最後に今後の金融経済教育はどうあるべきかについて言及するものである。

金融教育については国際レベルでもOECDを中心に議論が行われていた。2012年6月に開催されたG20ロスカボス・サミットでも金融教育を推進するための具体的施策の必要性が首脳宣言のなかに盛り込まれた<sup>1</sup>。

そうした流れを受けて、わが国でも2011年11月、金融庁に有識者、関係省庁、関係団体をメンバーとする「金融経済教育研究会」が発足し、わが国における金融経済教育の現状と今後の進め方について議論が行われた<sup>2</sup>。その結果は「金融経済教育研究会報告書」（以下研究会報告書という）として2013年4月に公表された。

研究会報告書では、金融経済教育の現状と課題が学校段階と社会人・高齢者段階に分けて記述されているが、大学に関わる記述は以下の点にとどまっている。

- ◆『なお、大学生については、お金が必要とする機会が増えるとともに、一人暮らしをしながら、アルバイト収入を得たり、クレジットカードやローンを利用する場面が考えられることから、若年社会人と同様の金融リテラ

---

1 外務省：G20ロスカボス・サミット首脳宣言[www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/.../declaration\\_j.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/.../declaration_j.html)

2 議事録や研究会報告書は金融庁のホームページ<http://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/kenyukai.html>を参照のこと。

シーを身に着けることが望ましい。』(研究会報告書p 15)

- ◆『学校段階では、……金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利, 複利), インフレ, デフレ, 為替, リスク・リターン等)について理解させることが必要である。とりわけ高校生, 大学生については, 社会人に向けた準備段階として, これら重要事項の理解を徹底させることが必要である。』(研究会報告書p 15)
- ◆『大学生に対しても, 金融経済教育を体系的に行う必要があり, 例えば, 大学の教養課程において, 金融リテラシーを向上させる教育の実施を検討すべきではないかといった意見があった。』(研究会報告書p 16)

以上のように研究会報告書は大学段階における金融経済教育についてやや控えめにその必要性に言及しているが, 駿河台大学では2007年以降, キャリア教育の一環として全学部の2年生を対象に「ライフプランニング」という講座を開講してきたので, その内容を紹介し, 最後に今後の金融経済教育のあり方にも触れてみたい。

## II. 金融経済教育の必要性

### 1. 駿河台大学の「ライフプランニング」の場合

2007年「ライフプランニング」を新設した目的は, 学生が社会に出る前に自立的な生活していくための必要最低限度の金融経済知識と, その応用としてライフプランの考え方を学んでもらいたいと考えたからである。

日本社会は年功序列, 終身雇用の社会から変わりつつある。人口増加社会を前提とした社会保険制度は制度疲労を起こしている。年功序列, 終身雇用制の下で, 国や企業に雇用や退職後の生活を全面的に委ねることができた時代は過去のものになったとあってよい。仕事の働き方も一律ではなくなり, 人々の仕事や生活に対する価値観も多様化しつつある。

同時に経済のグローバル化が進んで, 企業やそこに働く従業員は国際競争に晒されている。給与所得者の平均年収は408万円<sup>3</sup>と減少傾向にあり, 金融資産を保有していない世帯が31%に達したとのアンケート調査<sup>4</sup>もある。こうした

---

3 国税庁平成24年分民間給与実態統計調査の調査結果による。

時代に求められるのは、新しい時代を生きていくために必要な金融の知識と自分の将来の生活をやり抜く意思と知恵であると考えた。誰かと同じ様にという生き方は通用しない。

そのためには個人は自分自身の生活の責任ある経営者（マネージャー）にならなくてはならない。企業経営にあたって事業計画や中長期計画を作るように、個人はこのような時代背景のもとで、ライフプランの作成が必要になる。荒海に乗り出す船が羅針盤や海図を必要とするように、これから先の時代が見通せないからこそ金融経済知識やライフプランが必要なのだ。

筆者が金融経済教育に興味を持ち、金融経済知識の基礎を学生に教えたいと思ったきっかけは、ひとつは1985年米国で確定拠出年金401 (k) と出会ったことである。私の勤務したカリフォルニア州サンディエゴ市にある銀行の信託部のミッションのひとつは確定拠出年金401 (k) のシステムを日系米国企業に販売することであった。この年金の特徴は従業員が自己責任で年金原資を自から選択した金融商品に投資、運用することである。運用成績によって自分の受給する年金額が変動する。従って金融や投資の知識が必要となる。筆者の勤務した銀行も401 (k) を導入していたので自ら金融商品を選択する年金を体験することができた。当時いずれ日本でも登場するのではないかと思ったが、2001年企業型および個人型の確定拠出年金（日本版401 (k) と呼ばれる）が認められ目下普及中である。

二つ目はクレジット会社での勤務経験である。それ以前31年間勤務した銀行では、専らコーポレートファイナンス（企業金融）の分野での仕事を中心であったが、クレジット会社でパーソナルファイナンス（個人金融）の実務を経験することができた。3年間の勤務期間中ファイナンシャルプランナーの資格を取得、ここで得た知識と実務経験を若い世代に伝えられないかと常に考えるようになった。

## 2. OECD/INFE<sup>5</sup>の場合

近年OECDが中心となって国際レベルで金融教育のあり方についての議論が

---

4 日本銀行「家計の金融行動に関する世論調査」（二人以上世帯調査）平成25年調査結果による。

活発に行われている。本項ではその動きを簡単にフォローしておきたい。

前述のように2012年6月に開催されたG20ロスカボス・サミットでは世界各国で金融教育を推進するための具体的施策の必要性が首脳宣言のなかに盛り込まれた。これを受けて同年10月モスクワで開かれたAPEC財務大臣会議では「金融リテラシーと金融教育に関するAPEC財務大臣会合政策文書」<sup>6</sup>が採択された。その文書は「金融リテラシーは21世紀に生きる全ての者にとって肝要なスキルであるとともに、経済・金融の安定、インクルーシブな発展、そして個人や家族の福祉を効果的に下支えする、あらゆるエコノミーの取り組みの重要な構成である。』<sup>7</sup>と謳っている。

G20の声明やAPEC財務大臣会議の採択文書の基となったのは、2010年6月OECD/INFEによって公表された「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」<sup>8</sup>(以下ハイレベル原則という)である。ハイレベル原則は各国政府が金融教育に取り組むのに当たって必要な手引書の形をとっているが、その序文に書かれた金融教育に対するOECD/INFEの認識にも注目すべきものがある。

そのポイントを整理すると以下の4点となる。一つは、金融危機後金融リテラシーが大多数の国で強く認識されるようになったのは、金融商品の複雑化、消費者への広範な金融リスクの転嫁、金融取引に積極的な消費者ないし投資家の増加が進展したためである。第二に、効果的な消費者保護のためには規制だけでは限度がある。金融教育は市場行動と規制を補完する重要な役割を担う<sup>9</sup>。第三に、金融リテラシーの定義についてである。ハイレベル原則は金融リテラ

---

5 OECDの金融教育に関する国際ネットワーク。G20を含む97か国と関連国際機関により構成

6 財務省ホームページに第19回APEC財務大臣会合の政策文書の仮訳が掲載されている。[http://www.mof.go.jp/international\\_policy/convention/apec/20120830\\_01.htm](http://www.mof.go.jp/international_policy/convention/apec/20120830_01.htm)

7 伊藤宏一 論文「金融ケイパビリティの地平—「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」へ—」<http://www.jasfp/pdf/12-itou.pdf>

8 OECD/INFE 2012/06 HIGH-LEVEL PRINCIPLES ON NATIONAL STRATEGIES FOR FINANCIAL EDUCATION June 2012

<http://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/gijiroku/20121108/02.pdf>に原文と仮訳が掲載されている。

シーを「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の幸福（well-being）を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技能、態度及び行動の集合」<sup>10</sup>と定義する。金融知識の伝達だけでは不十分で、態度や金融行動に結びつく教育が求められているという点は示唆に富んでいる。第四は金融リテラシーの普及についてである。各国が国家戦略に組み込んで推進することが望ましいが、経済の発展段階によって教育目標は異なると述べている。

### Ⅲ. 「ライフプランニング」の設計

#### 1. 教育内容の範囲

「ライフプランニング」の授業で扱う金融経済知識の内容は日本FP協会の「FP学習ガイド」<sup>11</sup>および「パーソナルファイナンス教育スタンダード」<sup>12</sup>等を参考にしながら、どうしても社会人になる前に知っておいてほしいことを図表-1の15項目に絞り込んだ。

図表-1 「ライフプランニングの講義項目」

1. なぜライフプランニングを学ぶのか？
2. 単利と複利
3. 現在価値とDCF法
4. 預貯金
5. 債券
6. 株式
7. 景気循環
8. 資産運用のポートフォリオ
9. 分散投資
10. 投資信託
11. 確定拠出年金
12. 借入れ
13. 生活のリスクに対する保障（保険）
14. バランスある食生活
15. ライフプランの作成

9 同時に、金融リテラシーの低さが金融危機の原因のひとつの指摘も興味深い。

10 前文の脚注に記されている。もとはA. AtkinsonとF-A. Messyが定義したもの。

11 [http://www.jafp.or.jp/planners/keizoku/files/guide\\_h25.pdf](http://www.jafp.or.jp/planners/keizoku/files/guide_h25.pdf)

項目的には、「ライフプランニング」の授業で扱った領域は、今回研究会報告書が公表した図表-2の「最低限身に付けるべき金融リテラシーの4分野・15

図表-2 「最低限身に付けるべき金融リテラシーの4分野・15項目」

<b>1. 家計管理</b>
項目1 適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化
<b>2. 生活設計</b>
項目2 ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解
<b>3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択</b>
【金融取引の基本としての素養】
項目3 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化
項目4 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化
項目5 インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解
【金融分野共通】
項目6 金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解
項目7 取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解
【保険商品】
項目8 自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解
項目9 カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解
【ローン・クレジット】
項目10 住宅ローンを組む際の留意点の理解
① 無理のない借り入れ限度額の設定、返済計画を立てることの重要性
② 返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性
項目11 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化
【資産形成商品】
項目12 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解
項目13 資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果の理解
項目14 資産形成における長期運用の効果の理解
<b>4. 外部の知見の適切な活用</b>
項目15 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

出所 金融経済教育研究会報告書別紙

項目」をほぼカバーしている。

研究会報告書にはなく、「ライフプランニング」で採りあげた項目は1. 現在価値とDCF法についての説明, 2. 個人信用情報機関の機能の解説と安易な借り入れを戒める説明, 3. バランスある食生活の大切さについて説明した点である。

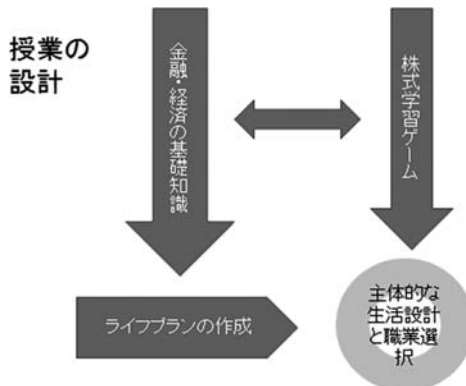
一方、「研究会報告書」にあって「ライフプランニング」が触れなかった項目は, 1. 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化, 2. インターネット取引の注意点, 3. 金融商品の選択に当たり外部の知見を適切に利用することの3点である。

しかしOECD/INFEのハイレベル原則の影響を受けた研究会報告書のなかで特に注目したいのは, 教育内容が単に金融知識の伝達ではなく, 複数の金融商品のなかから適切なものを選択できる力, 金融にかかわる行動の習慣化, 外部の知見の適切な利用等を強調している部分である。

## 2. 「ライフプランニング」の基本設計

「ライフプランニング」の授業の基本設計を考えるに当たって, 受講生は講義を聞くだけではなく, できるだけ自分で作業に参加するワークショップ型の授業方式を取り入れたいと考えた。そのため後述の株式投資のシュミレーションゲーム「株式学習ゲーム」とライフプランの作成を授業のなかに取り入れた。授業の設計のイメージ図(図表-3)を参照いただきたい。金融・経済の基礎

図表-3 授業設計のイメージ図



知識は専ら講義中心で進めるが、受講生は並行して「株式学習ゲーム」に取り組む。授業の最終段階でそれまで学んだ金融経済知識を活用して自分自身のライフプランを作成する。その結果主体的な生活設計と職業選択を可能にする知識と知恵が身に付くように考えた。

現実の授業では2010年度より受講生が急増したためにワークショップ型授業を貫くことが難しくなった。「株式学習ゲーム」についてはゲームのルールを講義のなかで説明し課外でシミュレーションゲームに取り組んでもらうことにした。またライフプラン作成についても当初コンピュータ教室を使って受講者全員が同時に各自のプランを作成した。しかし、受講生が増えた2010年以降は、講義のなかで作成方法を数回にわたって指示し、受講生は課外で指示があった部分までを作成し、3週間で各々のプランを完成させる方法を探らざるを得なかった。

なお、授業においては卓上計算機の持参を義務付けた。定期預金の金利計算、複利計算、債券の利回りの計算等できるだけ受講生が自らキーをたたくことによって金融商品の利回り計算方法に馴染んでもらおうとの意図であった。

### 3. 「ライフプランニング」の到達目標と成績評価

授業の到達目標として次の4つを設定した。

- 1) 確定拠出年金の投資判断ができるような金融経済知識を身に付ける
- 2) 自分のライフプランを作成できる（人生の夢の実現、そのための費用について考える）
- 3) 株式投資を通じて政治や経済に関心を持つようになる
- 4) 株式投資の企業調査を就職活動の企業研究に応用できるようになる

受講生の成績評価は出席状況30%、期末テスト30%、ライフプランの作成20%、株式学習ゲーム20%で行った。株式学習ゲームの評価は学生から提出を受ける「取引結果一覧」と「取引報告書」をもって行った。「取引結果一覧」は株式学習ゲームのホームページで自動作成されるものを用いた。

### 4. 7年間の「ライフプランニング」

ライフプランニングを開講する前の2年間、すなわち2005年度、2006年度、2年生のゼミ（定員20名）において株式学習ゲームとライフプランの作成を中



図表-4 「ライフプランニング」年度別学部別受講者数

	法 律	経 済	メディア情報	現代文化	心 理	合 計
2007年度	20	48	54	12	—	134
2008年度	16	37	36	11	—	100
2009年度	13	19	43	9	—	84
2010年度	49	162	94	4	71	380
2011年度	136	204	105	51	41	537
2012年度	177	270	61	56	119	683
2013年度	202	123	73	11	70	479
小 計	613	863	466	154	301	2,397

心としたワークショップ型の授業を行った。この授業は学生に好評だったので、2007年度より大学の許可をいただきキャリア教育科目の一つとして半期科目「ライフプランニング」を立ち上げた。

2010年度、大学のキャリア教育の強化の流れのなかで「ライフプランニング」の受講生は380名に達し、一教室で行うには支障をきたすようになった。このため2011年度以降は同一内容の授業を2クラス開講することになった。

図表-4は「ライフプランニング」の年度別、学部別の受講者数である。単位を取得した者の数はこれより少ないが、7年間で2,000名を超える学生が「ライフプランニング」を履修したことになる。

## IV. 授業の内容と特徴

### 1. 株式学習ゲーム

教材として日本証券業協会と東京証券取引所が主催する「株式学習ゲーム」<sup>13</sup>を取り入れた。「株式学習ゲーム」はアメリカのStock Market Gameをモデルに主として中高校生対象の教材として1996年導入された。大学での利用は2010年度76校、11年度108校、12年度156校と急激に増加している。1,000万円の仮想所持金を元手に実際の株価に基づいて模擬売買を行うシミュレーションゲームである。売買対象株式は東京証券取引所上場銘柄約2,400であり、上場投資

13 「株式学習ゲーム」の詳細については<http://www.ssg.ne.jp/>を参照のこと。

信託ETFやマザーズ上場株式も含まれる。ウェブサイトで模擬売買を行うがスマートフォンの利用も可能である。大学生向けの副読本も用意されており、「ライフプランニング」の授業のなかでも時々これを使用した。

「株式学習ゲーム」を授業で活用する上で留意した点は以下の通りである。

- 1) 「ライフプランニング」は半期の授業であるので、株式ゲームを実施できる期間は3か月弱である。当然学生は短期売買で結果を出そうとする。しかし筆者が学生に勧めたいのは長期投資である。そのため授業のなかで長期投資のメリットを繰り返し説明する必要があった。
- 2) 「株式学習ゲーム」は数人でチームを組んで実施することが想定されている。中高生の場合はチームで取組むことに意味があると思う。しかし大学の授業では後述のように自からの進路選択とも関連付けさせるために、一人一人が口座をもって株式学習ゲームに取り組めるよう設定した。
- 3) 投資銘柄の選択の過程で就職活動に必要な業界研究、企業研究の方法について学んでもらいたいと考えた。そのため就職したいと思う業界から最低4銘柄を選んで投資してほしいとの条件を出したが、満足いく成果が出たとはいえない。学生にとって身近で馴染みの多い携帯電話のキャリア、コンビニ、ゲームソフト、飲料メーカーの業界から投資銘柄を選択するケースが特に多かったように思う。
- 4) 株式投資にあたって売り上げの伸び、利益の伸び、PER、PBR、配当利回り等の指標について説明を行い、その指標を参考に投資をするよう指導した。しかし時間的制約から指導が不十分であったこともありそこまで掘り下げて銘柄選択を行う学生は少なかった。

一方受講者からはゲーム終了後次のような感想が寄せられた。本学では、中高時代に「株式学習ゲーム」をやった経験がある学生はそれほど多くなく、ウェブサイト上での株式模擬売買はほとんどの学生にとって初めての経験であったように思う。

- 「株のことを何も知らなかったが、毎回の授業を通じて少しは、株式の流れを知ることができた。おそらく後の人生で株式をする機会があるだろう。この授業をきっかけに株式への興味が湧いたので、いつかは勉強して投資してみたいと思った。株式学習ゲームをやってみて株式の動きやこれからどの企

業が上昇するのか下落するのかを考えて投資してみるのも楽しかった。」

- 「初めて株式のことを学べて世の中のおかねの流れがわかりました。私自身が社会人になったら先生から教わったことを思い出して、株式投資をしてみたいと思いました。今まで株式のことがあまり理解できていない状態でテレビなどのニュースを見ていたが、この授業を受けてから株や金融にまつわる情報がチェックでき、今後の生活に活かしていきたいと思います。」
- 「株価が政治経済と密接に関連しているのが分かった 新聞を見るようになった。」

## 2. ライフプランの作成

ライフプランの作成は授業の後半部分に配置した。ライフプランの実例を示し40歳までのライフイベント表と収支表を各自作成し提出してもらった。図表-5は学生が作成したライフプランの一部である。作成に際し参考資料として年齢別の平均報酬（正社員、非正社員別）、標準的な生活費、結婚費用、教育費、保険料、住宅設営に伴う費用等を提供した。

ライフプラン作成の目的は作成の過程で次の諸点に気付かせることにあった。

- 1) 自分自身の人生の目標について具体的に考える機会を提供すること
- 2) 生きていくためには何のためにどのくらいの費用が掛かるかを意識させること
- 3) 特に大学生生活にはいくらかかっているのか意識させること
- 4) フリーターでは、将来必要な生活費等の費用を賄えないこと（したがって正規社員としての就職が不可欠であること）
- 5) ライフプランの手法を身に付け、人生の節目でライフプランを活用して欲しいこと

ライフプランを作成した学生の感想には以下のようなものがあつた。

- 「将来のことを考えたことがなかったのでライフプランを立てるのは難しかったけれど楽しかった。」
- 「自分の将来についていままですべて具体的に考えたことがなかったので、40歳までの具体的なライフプランを立てることで、少しでも将来のイメージを作ることができました。（実際に立てたライフプランのようになるかは別です

図表-5 学生の作成したライフプランの一部

学籍番号： 氏名： のライフプランニング

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	
		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
ライフイベント表	家族の年齢	誠	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳
	花子								25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	
	一郎													1歳
	二郎													
家族のイベント			就活	就職				転職	結婚 転居				一郎 誕生	
キャッシュフロー表	給与収入	0	0	200	240	340	370	370	330	380	400	460	460	
	アルバイト収入	75	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	配偶者の給与	0	0	0	0	0	0	0	300	300	300	0	0	
	一時的な収入 (含む仕送り)	160	160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収入合計	235	220	200	240	340	370	370	630	680	700	460	460	
	基本生活費	30	30	100	120	130	150	150	130	192	200	160	240	
	家賃	55	55	72	72	72	72	40	80	80	80	80	80	
	住宅ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教育費	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	12	12	12	13	16	
	教養・娯楽・交際費・通信費	30	30	20	30	30	50	50	60	40	50	50	70	
	一時的な支出	0	20	0	0	0	0	0	350	0	0	0	0	
	支出合計	215	235	192	222	232	272	240	582	324	342	303	406	
年間収支	20	-15	8	18	88	98	130	48	356	358	157	54		
資産残高・貯蓄残高 (2%)	20	5	13	32	122	224	361	417	788	1,169	1,352	1,434		

収入・支出等の前提条件

就活費用：2012年に20万計上

妻のパート代：2018年、19年、20年に一時的な収入として計上

一郎、二郎の幼稚園、小学校は公立を選択

住宅購入：

購入額および諸費用、3,500万

が)」

- 「ライフプランを組むことで自分を改めて見つめなおすことができた。何年かに1回は考えてみようという気になった。」
- 「自分自身のこれからの人生を考えると、結婚や転居など必ずどこかでお金が必要になると感じ、少しずつでも預金をしなければいけないと実感しました。」

以下、3. 4. 6. の各項については、研究会報告書の「最低限身に付けるべき金融リテラシーの4分野・15項目」に記載はなかったものの、「ライフプランニング」のなかで強調した項目でもあるので概略説明をしておきたい。

### 3. 現在価値とDFC法

授業のなかでは単利と複利の計算方法を学習し、その後複利との関連で現在価値の概念について説明した。金融広報中央委員会が2012年9月行った「金融力調査」によると、1年間の金利計算の正答率は8割であったが、複利計算の正答率は3割にとどまったという<sup>14</sup>。授業でも複利計算の問題を何題か解いてもらって複利の考え方に馴染んでもらうよう努めた。しかし全体の時間配分の関係で十分時間をかけたとはいえず、全員に理解が行き届いたとはいえなかった。

現在価値の考え方については複利の説明に引き続き行った。現在価値は、将来のキャッシュフローを妥当な金利（投資収益率）で割り引いて現在の価値に引き直した値をいう。資産の理論価格は、その資産が生み出すネットのキャッシュフローの現在価値の総和として求められる。

筆者は1973年銀行に勤務している時、米輸銀からの資金調達を計画中であった顧客企業から質問を受けた。融資目論見書のなかにDiscount Cash Flowという記載があり、内容の説明を求められたのだ。同僚に聞いても満足な答えが得られなかった。しかし、今や現在価値やDiscount Cash Flow（DCF法）の理解なしに金融や金融商品を理解することは難しくなるほどになった。

債券の価格、株式、不動産の理論価値はDCF法によって計算される。プロジェクトの採算分析にもDCF法が使われる。正確なキャッシュフローを予測するのは簡単ではないし、現在価値に引き直す際に使われる割引率をどの値にするかによって現在価値は大きく変動する。しかし理論価格が計算できるので、その資産が過大評価されているか過小評価されているかの目安になる。金融リテラシーを深めるために大学時代に現在価格やDCF法の考え方に触れてほしいと考えた。

---

14 金融広報中央委員会 2012, 「金融力調査」

#### 4. 個人信用情報機関

学生に無計画な借入れが引き起こす問題を認識してもらうために、授業では信用情報機関の存在と機能について具体的な説明を行った。

クレジットカードの発行やローンの借入れを申し込むと、申込書に自からの個人情報（氏名、生年月日、住所、勤務先、これまでの借入れ実績など）や借入希望金額、資金用途、借入希望日などを記入する。金融機関は申込書の内容と過去の取引データをもとに依頼人の信用力（返済能力）を審査する。さらに金融機関は依頼人の他社との取引状態を個人信用情報機関に照会する。信用情報機関は依頼人の他社からの借入れ実績や返済状況を保有している。もし、他社の借入れにおいて、過去に債務不履行があったことが信用情報機関からの情報で判明すると、金融機関はクレジットカードの発行や新たなローンの貸し付けに慎重にならざるを得ない。従ってクレジットカードの支払いやローンの元利金の返済を怠ると、その情報は借入先の金融機関に止まらず、個人信用情報機関に登録され、次回以降の借入れに支障を来すことになる。官報に記載された破産や手形交換所の不渡り、取引停止処分なども個人信用情報機関に登録される。

2010年に完全施行された「改正貸金業法」では、過剰な貸し付けを防ぐために、年収の3分の1を超える個人向貸付やクレジットカードのキャッシングを原則禁ずる条項が加えられた。このため信用情報機関は延滞情報だけでなく、借入金額などの情報も保有することが制度化された。同時に個人信用情報を共有するため金融機関は3つの個人信用情報機関のいずれかの会員になることが義務づけられた。

3つの個人信用情報機関は、主に割賦販売等のクレジット会社が加盟する㈱シー・アイ・シー、貸金業者やクレジット会社が主に加盟する㈱日本信用情報機構、金融機関とその関係会社が主に加盟する全国銀行個人信用情報センターである。上記の3機関はCRINないしFINEという情報交流ネットワークを通じ、延滞情報や貸付の残高等個人信用情報を共有している。

個人信用情報機関が保有する個人信用情報は概ね以下の通りである。氏名、生年月日、電話番号、住所、勤務先名、勤務先電話、契約日、契約会社名、契約の種類、限度額、残債額、返済状況、他社からの照会記録情報などである。だれでも所定の手続きをすれば個人信用情報機関において自分自身の信用情報

を確認することができる。

個人信用情報機関は、加盟金融機関へ個人信用情報を提供することによって、金融機関の不良債権の増加を阻止することに役立っている。また、個人信用情報の共有を通じて、過剰な貸付を抑止することによって、社会から多重債務者を減らすという社会的使命も担っている。

100年以上も前から信用情報機関の利用が進んだ米国では、信用度に応じてスコアリングを行うまだ日本にはない制度がある。ある信用情報機関では850点満点で661点以上が優良顧客であるプライム層、660点以下が返済状況に問題のあるサブプライム層と分類している。スコアリングによって借り入れの可否の判断がなされるほか借入金利にも差がつく。個人信用情報機関に登録情報のない顧客は、クレジットカードの発行やローンの借入れを受けることが容易ではない。したがって、米国の大学生は、在学中特別の借入れニーズがない場合でも、わざわざ小額の借入れを行って、ローン完済の記録を個人信用情報機関に登録してもらい、住宅ローンなど将来の大型の借入れに備えることがある。このように米国では個人信用情報機関が早くから発達しながら、金融機関がサブプライムの顧客や登録情報のない顧客に対してビジネスチャンスを追及した。その結果がサブプライムローン問題のきっかけとなったのは皮肉である。

## 5. 保 険

保険会社に就職した友人が多かったのと職場を担当された生保レディーが商売熱心であったため、長年の間に筆者自身が支払う年間の保険料はかなりの額に上った。前述したようにクレジット会社に勤務していた時期、ファイナンシャルプランナーの資格を目指して勉強した。そのおかげで自分自身の保険契約も見直し保険料の節減が実現できた。

授業ではまずライフプランを実現する上でのリスクを保障する手段として公的な保障（社会保障）と私的な保障（保険と預貯金）がある旨を説明する。さらに死亡保険の必要保障額はライフプランニングの考え方をもって計算されることを説明する。すなわち本人が突然死亡した場合の、それ以降の遺族の生活費の累計額と、収入の累計額（遺族年金、死亡退職金、遺族の就業による収入）の差額が死亡保険で保障すべき必要保障額となる。保険は見直しが必要と言われるのは、年齢とともに家族構成の変化などがあり必要保障額も変わるため

ある。必要保障額を求める考え方はライフプラン作成のノウハウが生きてくる領域である。

授業では大学時代の必要な保障についても触れる。大学が学生のために契約をしているいくつかの保険契約、自動車を運転する人のための自動車保険、任意のスポーツ保険、国民健康保険のリスク保障機能についても概略説明を行った。

## 6. バランスある食生活

金融経済がテーマの授業にバランスある食生活とは奇異に感じられるかもしれない。しかしそもそもライフプランは健康な身体があってこそ実現できるものである。特に生活習慣病は若いころからの不規則な生活習慣の蓄積がその発症に大きく関わっていると指摘されている。生活習慣病に罹って苦しい思いをするのは悲しい。治療に時間がとられ、医療費を負担しているのはライフプランの達成もままならない。

そのため必要なのが食生活と適度の運動である。これを食べればすべてOKと言う万能な食品はない。食べ物にはそれぞれの栄養と役割があり、それをうまく組み合わせることが大切といわれている。

授業のなかで日本の伝統な健康食についての標語「ま・ご・わ・や・さ・し・い」を繰り返し紹介した。健康食品である、まめ、ごま、わかめ、やさい、さかな、しいたけ、いもの頭文字を並べたものだ。9月22日付読売新聞によると、政府は2014年度から全国約1万人を対象に、食生活と健康との関係について大規模調査に乗り出すという。この調査の狙いは生活習慣病を防ぐとされる日本食の効果を立証して、海外にも日本食を普及させようとする狙いがあるようである。内外において日本食の効果が見直されることが望まれる。

また「ライフプランニング」のテキストには農林水産省が推奨する「食事バランスガイド」を掲載して注意を喚起した。さらに食べ物を摂る際30回噛むことを習慣にしたいと受講生に勧めた。しっかり噛むことは脳を活性化させ、ストレスを解消し、肥満を防止するといわれるからだ。

「ライフプランニング」の授業の最後に受講生が授業の感想を書いてくれた。その中に次のような感想があった



- 「おかねについて知らないことだらけだった。授業で習ったことはこれから大いに役に立つことがあると思うのでテキストも大切にしておきたい。」
- 「おかねのことはあまり人には聞けないので、いままで知らないことでも知ろうとしなかったが、この授業で少しは理解できてよかった。」
- 「普段当たり前におかねを使っていながらおかねの知識って思ったより持っていないと実感した。しかし利息の計算などは苦戦した。」

## V. おわりに

本稿では、筆者が駿河台大学で試みた金融経済教育の実際について紹介し、併せて世界レベルで今どのような金融教育が求められているかについても触れた。最後に今後大学の金融経済教育がどうあるべきかについて私見を述べて締めくくりとしたい。

第一点は、効果的な金融教育はどうあるべきかについてである。世銀グループは報告書『世界金融開発報告書2014年版：金融サービスへのアクセス』<sup>15</sup>のなかで金融教育について次のように述べている。金融サービスへのアクセスのためには、消費者が金融についての理解を深めることが必要だとした上で、授業形式の金融教育は効果が薄いと結論付けている<sup>16</sup>。また金融教育は、就職や住宅ローン申請など重要な節目で行われるのが効果的であると指摘している。

これは筆者が「ライフプランニング」の講義を行った際の実感でもあって、金融知識を伝達するだけの授業は、とりわけ金融習慣の確立や判断力の向上を目指す金融リテラシーの涵養には役に立たない。そうした意味で株式学習ゲームやライフプランを自ら作成する形の授業は授業形式の弊をある程度取り除くのではないかと思う。また、就職活動を1年後に控えた2年次生に金融経済教育の授業を提供することは時期的に適切なものと思われる。

二点目は金融リテラシーとは何かに関わる点である。金融リテラシーの定義については英米を中心に議論が重ねられているようであるが、OECD/INFEは前述のようにこれを金融知識のみならず金融態度（習慣）、金融行動も含めたものとして定義した。また、英国の金融庁は金融ケイパビリティ（金融リテラ

---

15 World Bank 2014

16 World Bank Press Release No. 2014/151/DEC

シーとほぼ同一の概念)の構成要素として、金融知識と不可分な4つの行動上の要素を挙げている。お金の管理ができること、計画を立てることができること、複数の金融商品の中から適切な商品を選択できること、第三者に助言を求められることができることの4点である<sup>17)</sup>。

これまで筆者は金融リテラシーをほぼ金融知識に近いものと捉えていた。「ライフプランニング」の講義は、主として自らの金融機関での経験などをベースに講義録を用意したので、図らずもOECD/INFEがいう金融態度や行動に結びつく領域もカバーし得たものと思う。しかし、今後は講義者が金融リテラシーの3領域、金融ケイパビリティの行動上の4要素、更には研究会報告書が例示した4分野・15項目の意味をしっかりと認識することによって、受講者の目標意識や内容理解も一層高まるものと思われる。金融教育は単なる知識の伝達ではなく、数ある金融商品の中からどのように適切な商品を選択するのか、どのように情報を収集したらよいか、リスクに備えるにはどうしたらよいかなどの問いに答えるものでなくてはならない。

三点目は授業の方法についてである。前述の世界金融開発報告書によれば、授業形式の金融教育に代えて社会的ネットワークやテレビドラマなどで興味を引きつけることが効果的であると指摘している。今後大学においては双方型授業への関心が高まるものと思われるが、最もそれに適したのが金融経済教育であり、ITを活用した授業が行われるべきものと思う。また大教室での授業は好ましくなく、万一受講生が多くなった場合は教室を複数設けたり、TA等のアシスタントの投入等を考えるべきである。

四点目は資格取得についてである。「ライフプランニング」の授業内容はFP技能士3級、FP技能士2級、AFPという資格と重なり合う部分も多い。「ライフプランニング」を受講した学生からFP技能士3級、FP技能士2級に合格したとの報告も随分受けた。目標をもって勉強する習慣を付けるためにも資格取得は奨励したい。

最後に食育教育についてである。「ライフプランニング」ではライフプランに影響を及ぼす要素として敢えて食事と健康について取り上げた。日頃大学生の持つ食事や健康についてのリテラシーがあまりに貧弱ではないかと感じてい

たためである。わが国では、特に中等教育において食育教育は金融教育を並んで消費者教育の柱の一つとなっている。本稿では主題と逸れるのでこれ以上触れないが、金融教育と並んで食事や健康についても大学教育のなかで最新の情報の提供があってもいいのではと考えている。

以上

## 引用・参考文献

- 伊藤宏一 2012, 論文「金融ケイパビリティの地平—「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」へ—」〈<http://www.jasfp/pdf/12-itou.pdf>〉
- FSA 2005, Measuring financial capability: an exploratory study
- OECD 2009, Framework for the Development of Financial Literacy Baseline Surveys: A First International Comparative Analysis”, OECD Working Papers on Finance, Insurance and Private Pensions, No. 1, OECD Publishing
- OECD/INFE 2012/06, HIGH-LEVEL PRINCIPLES ON NATIONAL STRATEGIES FOR FINANCIAL EDUCATION June 2012
- 狩谷求 2013, 「ライフプランニングテキスト2013」学内テキスト
- 外務省 G20ロスカボス・サミット首脳宣言〈[www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/.../loscabos2012/declaration\\_j.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/.../loscabos2012/declaration_j.html)〉
- 金融広報中央委員会 2012, 「金融力調査」〈<http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/kinyuryoku2011/pdf/11kinyuryoku.pdf>〉
- 金融庁金融研究センター 2012/13, 「金融経済教育研究会」議事録等 〈<http://www.fsa.go.jp/frtc/knnkyu/kennkyukai.html>〉
- 金融知力普及協会 2004, 「ファイナンス基礎」
- 国税庁 2012, 平成24年分民間給与実態統計調査〈<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan2012/minkan.htm>〉
- 財務省 2012, 第19回APEC財務大臣会合の政策文書(仮訳) 〈[http://www.mof.go.jp/international\\_policy/convention/apec/20120830\\_01.htm](http://www.mof.go.jp/international_policy/convention/apec/20120830_01.htm)〉
- 日本FP協会 2010, 「パーソナルファイナンス教育スタンダード」 〈[http://www.jafp.or.jp/about/personal\\_finance/files/personal\\_finance\\_standard.pdf](http://www.jafp.or.jp/about/personal_finance/files/personal_finance_standard.pdf)〉
- 日本FP協会 2013改訂, 「FP学習ガイド」 〈[http://www.jafp.or.jp/planners/keizoku/files/guide\\_h25.pdf](http://www.jafp.or.jp/planners/keizoku/files/guide_h25.pdf)〉
- 日本銀行 2013, 「家計の金融行動に関する世論調査」(二人以上世帯調査)

日本証券業協会／東京証券取引所, 「株式学習ゲーム」〈<http://www.ssg.ne.jp/>〉

読売新聞, 「体に良い」立証へ……和食と健康1万人調査」2013年9月22日

World Bank 2013, Global Financial Development Report 2013 *Rethinking the Role of the State in Finance*

World Bank 2014, Global Financial Development Report 2014: *Financial Inclusion*.  
Washington, DC: World Bank. doi: 10.1596/978-0-8213-9985-9.

World Bank Press Release No. 2014/151/DEC on 2014 Global Financial Development Report 〈<http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2013/11/11/world-bank>〉